

三浦市議会だより

第 98 号
 平成22年(2010年)5月1日
 編集：議会だより編集委員会
 発行：三浦市議会
 〒238-0298
 神奈川県三浦市城山町1番1号
 ☎ 046(882)1111内線462・463

第1回定例会

平成二十二年 度予算成立

クロマグロの国際取引に関する意見書を可決



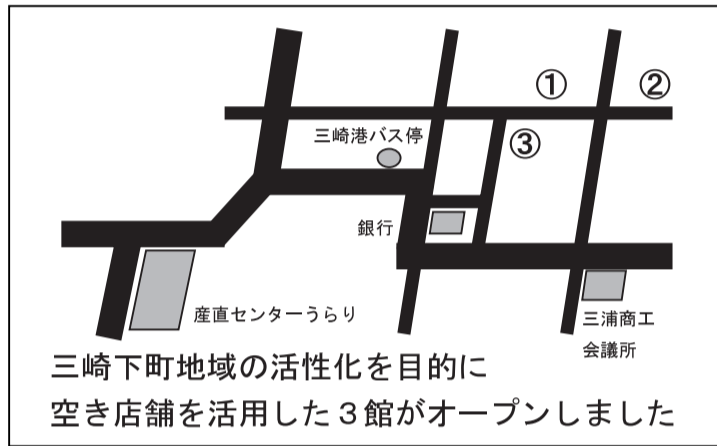
① 三浦ガラス工芸館



② チャッキラコ・三崎昭和館



③ 喫茶館・ミサキプレッ



定例会の経過と概要

月日	曜日	会議名	内容
3月3日	水	本会議	会期の決定、意見書案、施政方針、議案の審議(説明・委員会付託)
		総務経済常任委員会	議案の審査
		都市厚生常任委員会	議案の審査
4日	木	本会議	議案の審議(総務経済・都市厚生の委員長報告・採決)、一般質問
5日	金	本会議	一般質問
8日	月	本会議	一般質問、議案の審議(説明・質疑・委員会付託)、予算審査特別委員会の設置並びに委員及び正副委員長の選任
9日	火	総務経済常任委員会	議案・陳情の審査、委員の派遣について
10日	水	都市厚生常任委員会	議案・陳情の審査、委員の派遣について
12日	金	予算審査特別委員会	議案の審査
15日	月		
16日	火		
17日	水		
18日	木	財政健全化対策特別委員会	財政健全化対策に関する審査
19日	金		
25日	木	本会議	議案の審議(総務経済・都市厚生・予算審査の各委員長報告・討論・採決)、追加議案の審議(説明・採決)、議員提出議案、意見書案、人事案件(固定資産評価審査委員会委員)、閉会中継続審査申し出

平成二十二年第一回定例会は、三月三日から二十五日までの二十三日間を会期として開かれ、平成二十二年年度予算や市長等の給料引き下げに係る議案、議員の期末手当の役職加算凍結に係る議案など、二十九議案の審議を行いました。
 また、五件の意見書を可決し、それぞれ関係機関に送付しました。

〈議会だより第98号の内容〉

定例会の経過と概要	1面
予算審査特別委員会	1～2面
常任委員会	2面
陳情	3面
一般質問	3～6面
可決した意見書	7面
議会の活動から	7面
議案等の審議結果	8面
本会議における討論	8面
議員提出議案	8面
人事	8面
次回定例会の予定	8面

予算審査特別委員会 議案の審査概要

平成二十二年年度の一般会計、特別会計(国民健康保険、老人保健医療、後期高齢者医療、介護保険、市場、公共下水道)及び企業会計(病院、水道)の予算議案は、八人の委員で構成する予算審査特別委員会に付託され、五日間にわたり審査されました。

予算審査 特別委員会

- 委員長 土田成明
 副委員長 石原正宣
 委員 宮崎敏一
 出口眞琴
 松原敬司
 草間道治
 佐瀬喜代志
 小林直樹

総括質疑 市政全般にわたり 市長に質疑

二十二年年度予算の編成
質問 緊急緊縮財政宣言をしながら、どのような予算編成をしたのか。
答弁 市民サービスが後退しないよう取り組んだ結果、社会福祉関係予算に重点的な配分がされたと考えている。
土地開発公社の解散
質問 第三セクター等改革推進債の償還等により市民生活に影響が及ぶと考えるが、市長の見解は。
答弁 なるべく償還の長期平準化ができるような施策を講じたい。
意見 市長は、市民へ土地開発公社解散に至った原因や市民生活への影響などについて説明する責任がある。
企業誘致活動
質問 市長みずから積極的に企業誘致活動に出向き、トップセールスを行ってはどうか。
答弁 協議がある程度のレベルに達した時点で、誠意を持って話し合いに赴くことは十分にあると考える。
景観と建物の高さ制限
質問 景観と建物の高さ制限について、市長の見解は。
答弁 景観を意識し、三浦市にあるべきルールづくりをしたい。多くの意見を取り入れ、多面的に検討したい。(その他の質疑項目)
その他の質疑項目
 ・人口の見通しと開発事業について
 ・市職員の育成方針について、ほか

一般会計

歳入

- ・県交付金を確保するための方策について
- ・旧三崎高校施設の利用について
- ・二町谷の汚水処理施設使用料の収入見込みについて
- ・コミュニティ助成金を歳入に見込んでいないことについて

歳出

- 総務費
 - ・土地開発公社保有土地の処分について
 - ・三崎高校跡地の利活用方針の策定について
- 民生費
 - ・子ども手当の支給スケジュールと財源について
 - ・児童虐待防止の取り組みについて
- 意見
 - ・障害者通所施設の整備については、土地の確保などの面から、当初の計画どおり進めることが困難であるならば、三崎高校跡地での市民交流拠点整備事業の中に組み込んでどうか。
- 衛生費
 - ・ごみ処理広域化の実施がおおくれることによる影響について
 - ・健診受診率向上のための取り組みについて
- 農林水産業費
 - ・農業後継者配偶者対策として企画されるイベントについて

- ・野菜残さ処理事業の休止に伴う対応について
- 商工費
 - ・空き店舗活用による三崎町の活性化について
 - ・海上交通を利用した観光振興について

- 意見
 - ・三浦ブランド商品の販売促進のためには、市内の取扱店をふやすことや、のぼり等による取り扱いの表示が必要である。
- 土木費
 - ・高度地区の指定などによる建築物の高さ制限の進め方について
 - ・三浦スポーツ公園を使用する際の予約方法について
 - ・幹線道路整備の推進について

- ※西海岸線道路整備に関する質疑の中で、市側より、整備の実現のためには、議会を含め、市が一体となって機運を高めていくことの重要性が述べられました。
- 委員会としましては、これを議会に対する要望と受け止め、後日、委員長から議長に、行政と議会が車の両輪として機運を高めていくことについての申し入れを行いました。
- 消防費
 - ・AEDの不具合発生と点検について
 - ・二十二年度に実施する総合防災訓練の計画内容について

特別会計

- 教育費
 - ・赤坂遺跡の国の史跡指定に向けた取り組みと現状について
 - ・抽出方式で行われる全国学力テストへの対応について

- 国民健康保険事業
 - ・保険税改定による増収額について
 - ・レポートの分析と予防

- 医療への活用について
 - ・特定健診受診率の目標達成に向けた方策について
 - ・市の財政状況を踏まえ、国保・医療・健康づくりの連携による効果のある仕組みづくりが必要である。
- 老人保健医療事業
 - ・（質疑は特にありません）
 - ・（質疑は特にありません）
- 後期高齢者医療事業
 - ・保険料の徴収方法について

総務経済

三月三日の審査

- 平成二十一年度三浦市一般会計補正予算（第八号）
 - （質疑の主な項目）
 - ・土地開発公社の解散に向けた諸課題への対応と、本件に係る市民への説明の仕方について
 - ・子ども手当給付事務事業に係る国庫負担の見直しについて
 - ・平成二十一年度の地方交付税額について
 - 質疑終了後、小林直樹委員より反対討論が行われました。

三月九日の審査

- 三浦市職員定数条例の一部を改正する条例
 - （質疑の主な項目）
 - ・平成二十二年に於ける期末手当等の役職加算の凍結額について
 - ・月六十時間を超える時間外勤務を行った職員

三月十日の審査

- 三浦市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
 - （質疑の主な項目）
 - ・地方税法改正の動向と、改正による本市への影響について
 - ・滞納者に対する資格証の取り扱いについて

企業会計

病院事業

- ・医療外収益増収の見込みについて
- ・入院・外来患者数の目標達成の見通しについて
- また、国民健康保険事業特別会計予算及び後期高齢者医療事業特別会計予算に対しては、小林直樹委員より反対討論が行われました。

水道事業

- ・地方公営企業法全部適用を行う中での経営改革の取り組みについて
- ・県営水道移管に向けた

都市厚生

三月三日の審査

- 平成二十一年度三浦市公共下水道事業特別会計補正予算（第三号）
 - （質疑の主な項目）
 - ・補正により行う雨水管きよ整備事業の内容について
 - ・平成二十一年度三浦市水道事業会計補正予算（第一号）
 - （質疑は特にありません）
- 平成二十一年度三浦市公共下水道事業特別会計補正予算（第四号）
 - （質疑の主な項目）
 - ・本補正により行われる工事の概要について
- 平成二十一年度三浦市病院事業会計補正予算（第二号）
 - （質疑の主な項目）
 - ・医師、看護師等の退職予定者数について
 - ・看護師退職による看護体制への影響と、潜在看護師の活用策について
 - ・一般会計からの繰入金増額理由について
 - 市道路線の認定、廃止及び変更について
 - （質疑の主な項目）
 - ・旧初声学校給食共同調理場付近の市道廃止後の土地利用に関する考え方について

常任委員会での陳情の審査結果

3月定例会では、新たに提出された陳情及び継続審査中の陳情、あわせて38件を審査しました。

今回、審査を終えた陳情は次のとおりです。

そのほかの34件は、引き続き審査を行っていきます。

所管委員会	件名	結果
総務経済	食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、国への「食品表示制度の改正」を求める意見書提出についての陳情	了承できるもの
都市厚生	平成22年度における重度障害者医療費助成制度継続の陳情書	〃
	栄養教諭の配置促進を求める陳情書	〃
	新型インフルエンザ対策ならびに助成等の支援に関する陳情書	審議未了

新たに提出された陳情

◎食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、国への「食品表示制度の改正」を求める意見書提出についての陳情
趣旨 本陳情は、食料自給率向上と食の安全・安心のため、食品表示制度の抜本的改正を求める意見書を国に提出することを求めています。

◎栄養教諭の配置促進を求める陳情書
趣旨 本陳情は、子供たちに対する食育の推進のため、専門的知識を持つ栄養教諭の配置促進を求める意見書を神奈川県に提出することを求めています。

◎新型インフルエンザ対策ならびに助成等の支援に関する陳情書
趣旨 本陳情は、新型及び季節性インフルエンザワクチン、肺炎球菌ワクチン等の接種助成等を検討することを求めています。

一般質問 ~質問と答弁の要旨~

一般質問とは、三浦市における事務の執行状況や将来の展望、抱える課題などをたずねるものです。

今定例会では、14人の議員が市政運営について市側の考えをたずねました。

地方公会計制度の改革

土地開発公社の解散、三高跡地
フォーラムみうら 石原 正宣

整理という大きな課題があるが、関係部署と調整をし、平成二十二年中の策定を目指したい。

◎早い時期での公表に向け準備を進めているが、緊急緊縮財政宣言に基づく取り組みを優先したため、作業がおくれ、二十一年度中の公表は困難な状況である。

◎資産・債務改革の具体的施策の策定に向けた取り組み状況は、

②貸借対照表を初めとする財務書類四表の作成・公表はいつ行うのか。

◎土地開発公社の解散に伴う資産・債務の

改革推進債の償還期間

◎土地開発公社の解散に伴い起債する第三セクター等改革推進債の償還期間について、総務省との協議の状況は、

◎三崎高校跡地の利活用方針の素案策定に向け、民間事業者に対しヒアリングを行っている。

◎事業者から、市費を

投入しないで済む計画の提案がない場合、本市の財政状況から、校舎の解体以外の事業を凍結することが得策ではないか。

◎民間の力をかりてすべてを整備することは、簡単なことではないと考

◎素案策定の前に、事業実施の可能性を検証する必要がある。

災害時要援護者の登録

公園遊具の改修、農業経営支援
日本共産党 立本 眞須美

◎災害時要援護者支援制度が、いよいよ三月一日からスタートする。

◎制度の対象者は、国の示すガイドラインより範囲を広げ、ひとり暮らしの方や高齢者夫婦など、七千四百人余りになるとのことであるが、名簿の登録はどのように進めていくのか。

◎登録は、要援護者本人が行う方法及び民生委員の協力により行う方法を進めていきたい。

◎この制度は、支援組織

に個人情報を提供するため、登録にちゅうちょする方が出ると予測している。

◎制度を正しく理解していただく、多くの方が登録するよう、民生委員を初め、障害者団体やケアマネージャー等にも協力を願う予定である。

◎安全・安心な公園遊具を守るための取り組みとして、公園遊具の安全点検や改修が行われている。

◎改修の進捗状況と今後の予定は、

◎安全点検の結果、対応が必要な四十六遊具

のうち二十九遊具を整備した。今後も引き続き整備を行い、平成二十二年末には、異常があり撤去した遊具の再設置を残すのみとなる。

年限は十年以内が基本であるが、自治体の財政規模等により十年を超える償還年限も設定できる。総務省に本市の財政状況を理解していただき、二十年ないしは三十年の償還期間としてもらうよう協議を進めている。

◎三崎高校跡地の利活用方針の素案策定に向け、民間事業者に対しヒアリングを行っている。

◎事業者から、市費を投入しないで済む計画の提案がない場合、本市の財政状況から、校舎の解体以外の事業を凍結することが得策ではないか。

◎民間の力をかりてすべてを整備することは、簡単なことではないと考

◎素案策定の前に、事業実施の可能性を検証する必要がある。

◎安全・安心な公園遊具を守るための取り組みとして、公園遊具の安全点検や改修が行われている。

◎改修の進捗状況と今後の予定は、

◎安全点検の結果、対応が必要な四十六遊具

のうち二十九遊具を整備した。今後も引き続き整備を行い、平成二十二年末には、異常があり撤去した遊具の再設置を残すのみとなる。

◎遊具の整備と同様に安全点検も引き続き実施し、安心して使える遊具の確保に努めている。

◎安定した農業経営の現状、日本の農業に必要なものは、農業経営を安定的に維持するための補償制度である。

◎国が農業政策として進める戸別所得補償制度は、米

中心の補償制度なので、三浦の野菜も対象となるよう国に要請をしていただきたい。

◎今後、国の補償制度に三浦野菜が該当するよう、農協と協議し取り組んでいきたい。

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎



財政健全化に向け取り組む市役所



三浦の特産野菜

地域活性化・経済対策

病院の経営改善、特別支援教育

公明党 藤田 昇
※は欄外に説明を記載

質問 国は経済対策の一環として「スクール・ニューディール」構想を提唱した。本市においても補正予算を計上するなど、国の交付金の活用を図ったが、その後、国の予算執行の一時凍結や対象事業の見直し等がされた。

市長 国の予算執行の一時凍結等により、事業の

地上デジタル対応テレビや児童・生徒用パソコンの整備等、当初計画していた事業を予定どおり進めることはできたのか。

職員 三浦市立病院は、経営改革の取り組みの一つとして、平成二十二年四月から地方公営企業法の全部適用をスタートさせる。

質問 特別支援教育を必要とする児童・生徒や、その保護者に対し、教育委員会は、どのような支援を行っているのか。

教育長 子供への支援として、介助員や非常勤講師の

おくれや予算の削減はあったが、事業内容の見直しなどにより、予定どおり進め

らは経営改善に向けた意見が寄せられるなど、経営改革に向けた意識は高まりつつある。

個々の職員が意見を述べ、実行することで、経営に参画する意識を持ち、また、モチベーションの向上につながると考える。

配置を行い、保護者への支援としては、不安や悩みを解消するため、就学相談等を実施している。また、教員が正しく障害を理解し、確かな対応ができるよう、研修の機会を設けている。

質問 障害者地域作業所は、障害者自立支援法の施行により、運営が厳しくなり、新たな事業体制である地域活動支援センター等へ移行せざるを得ない状況である。

市長 市内四つの作業所が、それぞれ新体制に移行するのかが、併せて検討すべき課題は残っているが、現状のままの継続は難しい状況である。

市長 「うらり」での館内アナウンスや、観光ボランティア等による案内等を予定している。海業公社と連携し、下町の皆さんと相談しながら取り組んでいきたい。



三浦市立病院

三崎高校跡地の利活用

スポーツ公園、大型ダンプ通行

みづら市政会 出口 眞琴

質問 ①三崎高校跡地の利活用計画について、現段階のスケジュールをお聞きしたい。

市長 ②利用

ニーズがあることは承知している。これまでどおりとはいかないが、体育館などは、未利用時間などに弾力的に利用できる

から五月にかけて開催する開園式と記念イベントの準備をしている。

市長 農地造成や開発事業における大型ダンプの通行に関しては、市として事業者へ一定の指導をする仕組みができています。

事業者への指導や規制のあり方は、今後も関係部局で協議したい。

もってできなくなった。利用者からは継続して使用したいとの要望が非常に強いが、市長の考えを伺いたい。

政策経営部長 ①平成二十二年度は、利活用方針の素案を策定し、パブリックコメントや周辺住民を対象とした説明会を

実施していく。二十四年度には施設整備などに着手する予定である。

市長 ②利用

から五月にかけて開催する開園式と記念イベントの準備をしている。

市長 農地造成や開発事業における大型ダンプの通行に関しては、市として事業者へ一定の指導をする仕組みができています。

事業者への指導や規制のあり方は、今後も関係部局で協議したい。



三崎高校跡地

国民健康保険税の引き上げ

放置自転車対策、学童保育

日本共産党 石橋 むつみ

質問 国民健康保険は、高齢者や非正規雇用者の加入がふえている。また、加入者の所得が低下している中で保険料は年々引き上げられ、支払い困難となる世帯がふえている。

市長 国民健康保険事業の運営状況を改善する目的で、市内の経済状況を

を勘案した結果、今回の見直し案を提案した。

税率引き下げなど、低所得の方へ一定の配慮をした部分もあ

ので、ご理解をいただきたい。

今後、い

今議会には、国保税引き上げの議案が提出された。市民の経済状況が厳しい中で引き上げに

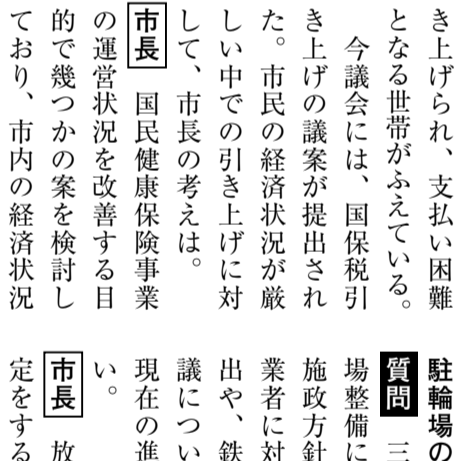
市議 国民健康保険事業の運営状況を改善する目的で、市内の経済状況を

を勘案した結果、今回の見直し案を提案した。

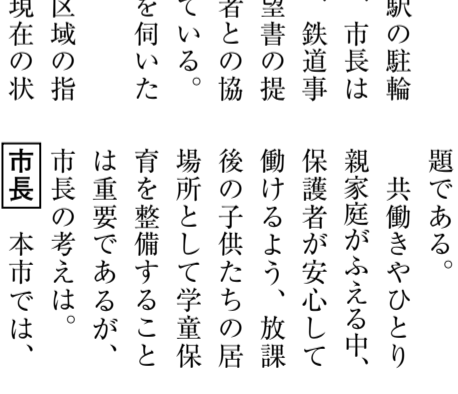
今後、い



道路の安全確保



駅前駐輪場



三浦海岸駅の駐輪場



駅前駐輪場

※「スクール・ニューディール」構想……学校の耐震化、情報通信技術環境の整備等を一体的に推進すること。地域経済への波及効果、地域の活性化が期待されている
※地方公営企業法の全部適用……地方公営企業法の全規定を適用すること。開設者(市長)にかわり、事業管理者に人事、給与、財務制度などの権限が与えられる

県と連動した観光振興策

スポーツ公園、読書の推進
公明党 佐瀬 喜代志

質問 神奈川県では、観光を次代を担う主要産業の一つと位置づけており、四月に観光振興条例が施行されるなど、観光立県の実現を目指している。

質問 スポーツ公園の運営 長い期間をかけて整備してきた三浦スポーツ公園は、四月より本格稼働の運びとなった。施設運営に関して、今後の運営協議会のあり方と、地域の方の意見が反映できる仕組みについて伺いたい。

市長 現段階で、市の施策の変更をするものではないが、県の観光振興条例が施行された後に、本市で実施している事業の拡充や、財源等から取り

かかれないでいる事業の突破口として利用できるようにしたい。

上げる予定である。また、近隣にお住まいの方のご意見を参考に施設の管理運営を行うことは大変重要であると考えており、仕組みづくりを検討したい。

質問 平成二十年六月に国会で、平成二十二年を国民読書年とする決議が可決された。

市長 国民読書年に当たる本年、子供だけでなく、手本を示す我々大人も巻き込んだ取り組みが必要であると考えているが、本市の状況はどうか。



2010国民読書年(三浦市図書館)

市長 今までは子供たちに対する読書活動の推進に目を向けていたが、読書離れや活字離れの傾向は大人たちも同様である。国民読書年を機に、広報などにより、大人へも読書の勧めを行いたい。

二十二年度の取り組み

基本方針、人口施策、土地開発公社
みづら市政会 草間 道治

質問 市長の平成二十二年度施政方針では「Yes」からのスタート」を基本方針としているが、この意味を具体的に伺いたい。

市長 昨年十一月に三浦市緊急緊縮財政宣言を公表するに当たって、市の職員に対し、市民の皆様へ接する姿勢として求めたことが「Yes」からのスタート」である。お金がないからできないという否定的な姿勢ではなく、市民の皆さんの

立場に立ち、何ができるかを考える、積極的、肯定的な姿勢である。

質問 後継者不足の解消 施政方針では、農業体験型イベントに対する助成を行い、農業後継者不足の解消を目指すこと述べている。具体的な取り組みを伺いたい。

市長 昨年、三浦市農業後継者対策実行委員会が発足し、プレ企画「アグリdeデート」が開催された。

これは農家の後継者対策と同時に、三浦市全体の大きな課題である人口増加策にも通ずる事業だ

と認識しており、今後も積極的に支援したい。



「アグリdeデート」の様子

質問 解散手続の進捗状況 三浦市は、二十一年から土地開発公社の解散に向けた取り組みを行っているが、進捗状況はどうか。

市長 解散手続の進捗状況は、現在までの取り組み状況をお聞きしたい。

三浦市土地開発公社解散に向けた手続、解散プランの策定状況など、検討中である。

現在、地域再生計画の認定について内閣総理大臣に申請しており、関係する総務省、国土交通省で書類が稟議されているようである。

定住人口増加と開発

行政の役割は
フォーラムみづら 高橋 洋文

質問 三浦市の人口は、平成六年をピークに減少してきている。

市長 本市は、温暖な気候、海辺や田園の景観など、住宅建設には大変恵まれた環境にある。臨海部には、遊休土地を利用して中高層住宅などが計画され、また初声地区では、広大な遊休土地への超大型開発が立案され、期待されていた。しかし、いずれの計画も、昨今の情勢により中断やおくれが出ている状況にある。

市長 三浦市の住宅環境を守り、育て、活力あるまちづくりを進めるため、平成二十一年に三浦市まちづくり条例を施行した。市内の開発に当たっては、まちづくり条例の趣旨にのっとり、市民、事業者、行政がそれぞれの役割を担い、理解、協働ができるように努めてまいりたい。

三浦市としては、まちづくり条例等に基づき優良な開発が行われることを望んでいる。



開発事業が中断された初声町入江地区

土地開発公社の解散

高さ制限、観光振興
日本共産党 小林 直樹

質問 市は、三浦市土地開発公社について、債務超過状態にあると判断し、解散の準備を進めている。

市長 市は、三浦市土地開発公社について、債務超過状態にあると判断し、解散の準備を進めている。①これまで公社が行ってきた土地取得の仕方や経費は適正だったのか。②二町谷埋立地の土地売却、赤坂遺跡の国の史跡指定は、公社解散に当たり財政的に大きな要素を占める。特別チームをつくって取り組むべきだ。

市長 ①さまざまなケースがあるが、当時においては適正な取得であった



二町谷埋立地

質問 町の景観の保全 平成二十二年度に、建築物の高さ制限をする高度地区の指定を行うが、その際は市民の意見を尊重していただきたい。

市長 一月から二月にかけて、建築物の高さに係る適正化についてのパブリックコメントを募集していた。市民からは、どのような

意見があったのか。②二町谷の土地売却は企業誘致課で、赤坂遺跡については教育委員会で鋭意努力している。市長の責任により十分な対応をしていくので、ご理解をいただきたい。

観光振興条例 人口が減少する中で、町に活気を与えるのは産業振興であり、観光は水産業や農業と産業連関ができると考える。

子育て施策の一元化

新三館計画、火災報知器の普及
みうら市政会 神田 眞弓

質問 市では、期間限定ながら子育て施策の一元化方策検討プロジェクトチームを設置したが、これまで、どのような話し合いが行われたのか。

市長 県内各市の状況などについて調査を行い、本市における一元化のメリット、デメリット等を

質問 市は、三浦海業公社と連携して空き店舗活用対策事業を実施し、新三館計画として三崎銀座通り商店街での「三浦ガラス工芸館」「チャッキラコ・三崎昭和館」「喫茶館・ミサキプレッソ」のオープンを目指している。

市長 下町の回遊性を考慮するならば、他の商店街に

質問 普及・設置の推進
質問 住宅用火災報知器の市内での普及状況はどうか。また、設置推進の方法は。

も配置すべきではないか。
市長 新三館計画は、下町・城ヶ島地区活性化事業の実施支援の第一歩であり、今後は、三崎銀座通り商店街以外に一館、開設を予定している。新しい拠点を線でつなぎながら、商店街の回遊性を高めていきたい。
質問 住宅用火災報知器の市内での普及状況はどうか。また、設置推進の方法は。
消防長 アンケート調査などにより推計した市内の住



火災の疑似体験ができる煙体験ハウス

マグロ経済の維持

地域からの町おこし、APEC
みうら市政会 岩野 匡史

質問 ワシントン条約の締約国会議で、クロマグロの取引禁止に関することが議題となる。

市長 三浦市は、水産業を基幹産業として発展した都市であり、行政としても、関連する組織などに積極的に働きかけをしたい。

市長 三浦市は、水産業を基幹産業として発展した都市であり、行政としても、関連する組織などに積極的に働きかけをしたい。

市長 三浦市は、水産業を基幹産業として発展した都市であり、行政としても、関連する組織などに積極的に働きかけをしたい。

活動と連携し、多くの皆様に来遊いただけよう取り組むことが、市のイメージアップや三浦市に住んでみたいと思うようなことにつながると考えている。
市長 本市が受け入れ場所として有力視されており、決定された場合は、三千人以上の方々が一泊市に一時滞在する。その際は、商店街や関係する皆様に、受け入れ体制を協議したい。



三崎のマグロ

持続可能な町・三浦

市道開通、三浦国際市民マラソン
フォーラムみうら 北川 年一

質問 三浦市は、今後かなりの速さで人口の自然減が進むと考える。その中で、サイズは小さくなるが持続可能である町・三浦を目指してはどうか。

市長 市内の人口は減少傾向にあり、これは少子高齢化による自然減の影響が大きいと認識する。人口減少を要素とした

市長 市内の人口は減少傾向にあり、これは少子高齢化による自然減の影響が大きいと認識する。人口減少を要素とした

市長 市内の人口は減少傾向にあり、これは少子高齢化による自然減の影響が大きいと認識する。人口減少を要素とした

持続可能な三浦を模索し、現状認識や実態からの取り組み、人口減少傾向に対する取り組みは当然行うべきだと考えている。

市長 交通安全等については、周辺住民から細かく意見をお聞きしている。未開通部分には、桜ま

市長 交通安全等については、周辺住民から細かく意見をお聞きしている。未開通部分には、桜ま

市長 交通安全等については、周辺住民から細かく意見をお聞きしている。未開通部分には、桜ま



桜まつりの会場となる市道310-3号線

開発に対する行政指導

堆肥化実験、バイオマスセンター
フォーラムみうら 松原 敬司

質問 三浦市内で行われる開発行為について、開発事業者と地元住民との間で紛争が生じている。

市長 安全で安心できる農産物の提供は、産地間競争に打ち勝つための一つの手段と考えており、枝木の堆肥化研究事業は重要なかかわり合いがあると認識している。

市長 安全で安心できる農産物の提供は、産地間競争に打ち勝つための一つの手段と考えており、枝木の堆肥化研究事業は重要なかかわり合いがあると認識している。

市長 安全で安心できる農産物の提供は、産地間競争に打ち勝つための一つの手段と考えており、枝木の堆肥化研究事業は重要なかかわり合いがあると認識している。

ご迷惑がなるべく出ないように、行政として事業主を指導していきたい。

市長 安全で安心できる農産物の提供は、産地間競争に打ち勝つための一つの手段と考えており、枝木の堆肥化研究事業は重要なかかわり合いがあると認識している。

市長 安全で安心できる農産物の提供は、産地間競争に打ち勝つための一つの手段と考えており、枝木の堆肥化研究事業は重要なかかわり合いがあると認識している。

市長 安全で安心できる農産物の提供は、産地間競争に打ち勝つための一つの手段と考えており、枝木の堆肥化研究事業は重要なかかわり合いがあると認識している。



建設中のバイオマスセンターを視察

ワシントン条約締約国会議で大西洋クロマグロが取引禁止の対象とならないよう適切な対策を求める意見書

大西洋クロマグロをワシントン条約の附属書Iに掲載することが提案されているが、掲載されると「絶滅のおそれのある種」として、国際取引が禁止される。

しかし現在、大西洋クロマグロは絶滅のおそれのある種に該当せず、また大西洋まぐろ類保存国際委員会が漁獲規制の強化による維持・管理を行っている。

大西洋クロマグロが取引禁止となれば、他の地域や魚種への波及も懸念され、国内の水産業や国民の食生活に大きな影響を及ぼす。

よって、国においては、大西洋クロマグロが取引禁止の対象とならないよう適切な対策を講じられることを強く要望する。

〈提出先〉 内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣、水産庁長官

可決した 意見書(概要)

第一回定例会で可決した意見書は次の五件です。

そのうち、クロマグロの国際取引に関連する意見書(左記)は、三月十三日より開催のワシントン条約締約国会議に先立ち、三月三日に可決・送付をしました。

栄養教諭の配置促進を求める意見書

近年、国民の食生活をめぐる環境が大きく変化しており、健全な食生活の実践のために、食育の推進が喫緊の課題となっている。

子供たちに対する食育を推進するためには、学校での食に関する指導が重要であり、栄養に関する専門知識を持つ栄養教諭を中心に各校での指導や家庭、地域との連携に取り組むことが不可欠である。

また、国の食育推進基本計画では、栄養教諭を指導体制の要としている。

よって、神奈川県においては、学校栄養職員の栄養教諭への円滑な移行に向けた取り組みなど、栄養教諭の一層の配置を促進するよう強く要望する。

〈提出先〉 神奈川県知事

食品表示制度の改正を求める意見書

繰り返される加工食品原料の産地偽装事件や毒物混入事件などから、多くの消費者が食の安全・安心を求め、日本の食料自給率の向上を望んでいる。

このためには、食品のトレーサビリティとそれに基づく表示制度の抜本的見直しが必要であり、国においては次の措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 加工食品原料のトレーサビリティと原料原産地の表示を義務化すること。
- 2 全ての遺伝子組換え食品・飼料の表示を義務化すること。
- 3 クローン家畜由来食品の表示を義務化すること。

〈提出先〉 内閣総理大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)

核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書

核兵器を廃絶し、真の恒久平和を実現することは人類共通の願いである。09年4月にプラハで行われたオバマ米国大統領の「核兵器のない世界」に向けた演説以降、核兵器廃絶に向けた世界的な流れが加速している。

このような状況にある今こそ、国際社会が一致して核兵器廃絶へ具体的な行動を起こしていくときであり、日本政府は唯一の被爆体験を持つ国の政府として、積極的な役割を果たすべきである。

よって、国においては、平和市長会議が提案する「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を核兵器不拡散条約再検討会議において提案するとともに、その採択に向けて取り組まれるよう強く要望する。

〈提出先〉 内閣総理大臣、外務大臣

改正貸金業法の施行に伴う消費者行政の充実等を求める意見書

深刻な多重債務問題を解決するため、過剰貸付契約の禁止などを含む改正貸金業法が06年12月に成立した。しかし、資金調達が制限された中小企業者の倒産の増加等を理由に、改正貸金業法の完全施行の延期や貸金業者への規制緩和を求める論調が一部にある。

完全施行の先延ばしや規制緩和は多重債務者の急増を招きかねず、許されるべきではない。よって、国においては次の措置を講じるよう強く要望する。

- 1 自治体での多重債務相談体制整備のための支援を行うこと。
- 2 セーフティネット貸付をさらに充実させること。
- 3 ヤミ金融を徹底的に摘発すること。

〈提出先〉 内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全、金融)



ホノルルマラソン協会表敬訪問

◎市内公共施設の視察を行いました(三月十九日)
四月より利用可能となる三浦スポーツ公園(愛称 潮風スポーツ公園)の管理棟と、改修を終えた火葬場管理棟の視察を行いました。

セレモニーの終了後には記念撮影を行いました。(左写真)

中谷議長より歓迎のあいさつを述べ、その後、ジャネット・チャン事務局長より、ホノルル市長からのメッセージとともに、日本とハワイ・ホノルルとの一層の親交を深めることについて、スピーチいただきました。

三月七日に開催された三浦国際市民マラソンの姉妹レースであるホノルルマラソン協会のロナルド・チャン副会長、ジャネット・チャン事務局長を市議会議場にお迎えしました。

議会の活動から

◎ホノルルマラソン協会の皆さんを議場にお迎えしました(三月八日)

本会議での議案等の審議結果

番 号	件 名	議決状況	
		原案可決	賛成多数
議案第 1 号	平成21年度三浦市一般会計補正予算 (第 8 号)	〃	賛成多数
議案第 2 号	平成21年度三浦市公共下水道事業特別会計補正予算(第 3 号)	〃	全会一致
議案第 3 号	平成21年度三浦市水道事業会計補正予算 (第 1 号)	〃	〃
議案第 4 号	三浦市職員定数条例の一部を改正する条例	〃	〃
議案第 5 号	三浦市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例	〃	〃
議案第 6 号	三浦市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例	〃	〃
議案第 7 号	三浦市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	〃	〃
議案第 8 号	三浦市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	〃	賛成多数
議案第 9 号	三浦市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する等の条例の一部を改正する条例	〃	全会一致
議案第10号	三浦市魚介類荷捌所使用条例を廃止する条例	〃	〃
議案第11号	平成21年度三浦市一般会計補正予算 (第 9 号)	〃	〃
議案第12号	平成21年度三浦市国民健康保険事業特別会計補正予算(第 3 号)	〃	賛成多数
議案第13号	平成21年度三浦市市場事業特別会計補正予算 (第 5 号)	〃	全会一致
議案第14号	平成21年度三浦市公共下水道事業特別会計補正予算(第 4 号)	〃	〃
議案第15号	平成21年度三浦市病院事業会計補正予算 (第 2 号)	〃	〃
議案第16号	平成22年度三浦市一般会計予算	〃	賛成多数
議案第17号	平成22年度三浦市国民健康保険事業特別会計予算	〃	〃
議案第18号	平成22年度三浦市老人保健医療事業特別会計予算	〃	全会一致
議案第19号	平成22年度三浦市後期高齢者医療事業特別会計予算	〃	賛成多数
議案第20号	平成22年度三浦市介護保険事業特別会計予算	〃	全会一致
議案第21号	平成22年度三浦市市場事業特別会計予算	〃	〃
議案第22号	平成22年度三浦市公共下水道事業特別会計予算	〃	〃
議案第23号	平成22年度三浦市病院事業会計予算	〃	〃
議案第24号	平成22年度三浦市水道事業会計予算	〃	〃
議案第25号	財産の無償譲渡について	〃	〃
議案第26号	市道路線の認定、廃止及び変更について	〃	〃
議案第27号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意	〃
議案第28号	三浦市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例	原案可決	〃
議員提出議案第 1 号	三浦市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
意見書案第 1 号	ワシントン条約締約国会議で大西洋クロマグロが取引禁止の対象とならないよう適切な対策を求める意見書	〃	〃
意見書案第 2 号	食品表示制度の改正を求める意見書	〃	〃
意見書案第 3 号	栄養教諭の配置促進を求める意見書	〃	〃
意見書案第 4 号	改正貸金業法の施行に伴う消費者行政の充実等を求める意見書	〃	〃
意見書案第 5 号	核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書	〃	〃

本会議における討論

議案第十六号
平成二十二年度三浦市一般会計予算

反対討論

日本共産党 小林直樹

三浦市土地開発公社の解散に当たっては、所有土地の簿価と想定評価額の差額を埋めることや、第三セクター等改革推進債の返済などで市財政が圧迫され、事業の取り止めが予測されるなど、市民生活に与える影響ははかり知れない。小中学校の就学援助制度では、地域間で格差が生じているので、早急にこの格差をなくすことが重要である。産業振興では、観光と農業・水産業を連関させて地域経済を活性化させることが必要であり、市は観光振興条例を制定すべきである。幹線道路整備については、西海岸線道路を一日も早く整備できるように、県の事業採択への働きかけが必要である。これからますます財政的に厳しい時代に突入する。市職員は一丸となり、市民の生活と営業を守ることが重要である。無駄をなくし、市民本位の財政運営を求めて、反対する。

賛成討論

みうら市政会 草間道治

平成二十二年度予算は、これまで以上に行政改革を推進し、将来の財政負担を見据え、めり張りのある編成に努めている。また、臨時交付金の活用や市内景気対策により、市民生活への影響を極力抑えており、大いに評価する。歳入策では、市税徴収率の改善や、未利用地の処分・貸付のために新たに担当課を設置し、目標を定めて効率的な取り組みを行うもので、高く評価し、今後の取り組みに期待する。歳出削減に当たっては、経常経費の前年度対比一〇%削減や事業の見直し等を行い、特に市長みずから給料の引き下げを行うなど、市長の並々ならぬ決意を感じるものである。平成二十二年度予算は、三浦市の将来の礎となる重要な予算である。市側においては予算審査特別委員会での審査を十分に精査し、市長を初め、職員一丸となって今後の予算執行に邁進することを期待して、賛成する。

議会を傍聴しませんか

平成 22 年第 2 回定例会は、次の日程により開かれる予定です。

月 日	曜日	会 議 名 等
6 月 3 日	木	招集告示
7 日	月	議会運営委員会 (日程・審査方法等決定)
10 日	木	本会議 (一般質問)
11 日	金	本会議 (一般質問)
14 日	月	本会議 (一般質問)
15 日	火	総務経済常任委員会
16 日	水	都市厚生常任委員会
18 日	金	財政健全化対策特別委員会
22 日	火	本会議 (委員長報告・採決)

◆お問い合わせは議会事務局へ

電話 046-882-1111 内線462・463

※請願・陳情の提出期限は6月4日(金)です。

人事

定例会後に任期満了を迎える固定資産評価審査委員会委員を選任するための議案が提出され、原案のとおり同意することに決しました。

固定資産評価審査委員会委員

宮川 誠治氏

議員提出議案

三浦市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

三浦市の置かれている厳しい財政状況等をかみ、平成二十二年六月及び十二月に支給される市議会議員の期末手当について、役職加算(二五%)を凍結するための条例改正をしました。